

「救急業務高度化推進検討会」報告書の公表

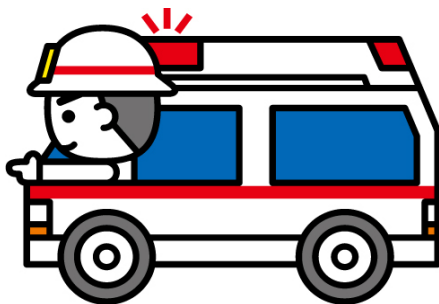
消防庁では、救急行政に対する国民の関心がこれまで以上に高まる中、救急業務の高度化を着実に推進するため、高度化に関する諸問題について平成19年7月から3回にわたり検討会を開催しました。

この度、トリアージ、メディカルコントロール、消防機関と医療機関の連携に関するそれぞれの作業部会からの報告、中間報告を受けて、同検討会において報告書が取りまとめられましたので、別添のとおり公表いたします。

【別添資料】

「救急業務高度化推進検討会」報告書のポイント

※ [報告書全文](http://www.fdma.go.jp/)については、消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>) に掲載します。



【連絡先】

消防庁救急企画室

担当：溝口救急専門官、小板橋係長

電話：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7539

「救急業務高度化推進検討会」報告書のポイント

1 まとめ

(1) トリアージについて

現在検討中の119番受信時のトリアージ・プロトコルにおけるアンダートリアージの可能性について検討を行い、その極小化に向けた一定の方向性は確認出来たものと考えられる。今後は、オンタイム時においてプロトコルに基づいた救急隊の配置及び編成を行うことについて、検証を踏まえた検討を行う必要がある。

(2) 救急救命士の再教育プログラムについて

救急救命士の再教育の対象とすべき項目として、生命に危機的状況を来す病態に即座に対応できる能力や医療施設における超急性期治療が施設・技術的に機能分化・重点化している疾患について短時間で病態把握と適切な処置ができる能力を身につけることとし、その具体的なカリキュラムを示すとともに、病院実習など再教育に割り当てられるべき時間を示した。

また、メディカルコントロール協議会の再教育の実施における役割を示した。

(3) 消防機関と医療機関の連携の推進について

早急に講じるべき対策として、救急医療情報システムのリアルタイムの情報更新や表示項目の改善、救急隊と指令センターとの連携の推進、救急患者受入コーディネーターの権限、業務内容の明確化、救急搬送に関する検証・協議の場としてのメディカルコントロール協議会の活用等、必要な改善に取り組むことが必要である。

2 今後に残された課題

1で述べてきた対策を推進するとともにより一層の救急業務の高度化を図るための以下の課題が明らかとなった。

(1) メディカルコントロール協議会のあり方について

メディカルコントロール協議会は、これまで「救急救命士を含む救急隊員により実施される救急救命処置の医学的な観点からの質の保障」を主な役割として活動してきたところであるが、地域の救急搬送・受入医療体制の検証・協議を行う場としての役割も期待される。今後、メディカルコントロール協議会等の役割の明確化や法的、行政的な位置づけに

についても検討することが必要である。

(2) 救急医療体制等の充実・強化について

救急業務を高度化するためには、救急搬送時における救急救命士や救急隊員による質の高い救急救命処置等を担保するとともに、傷病者の症状に適合した医療機関を選定し迅速に搬送することが必要であり、そのためには、受入医療体制のあり方や救急車の適正利用の推進などを含めた総合的な対策が必要である。

また、救急搬送・医療の現場における訴訟等を含めた法的なリスクの問題や救急医療に求めるサービスの内容についての国民の意識の問題など、幅広く検討を進めるべき課題も山積しており、今後、これらの諸課題についても検討が進められることが期待される。